

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 山家 英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 山家 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 当社は、本店の所在の場所を東京都新宿区内藤町87番地より変更しております。
(平成24年11月5日移転、平成24年11月27日登記)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
		自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日
売上高	(千円)	1,303,600	1,180,003	2,694,581
経常損失()	(千円)	29,199	133,692	146,432
四半期(当期)純損失()	(千円)	74,170	166,308	274,185
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)	380		632
資本金	(千円)	874,251	874,251	874,251
発行済株式総数	(株)	22,215	22,215	22,215
純資産額	(千円)	1,530,312	1,161,460	1,331,816
総資産額	(千円)	2,064,887	1,884,298	1,781,677
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	3,498.94	7,648.14	12,769.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.5	61.1	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,574	2,682	38,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,722	91,893	248,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,005	278,422	139,397
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,150,439	1,074,067	884,856

回次 会計期間		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
		自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年 9月 1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	3,652.65	8,019.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

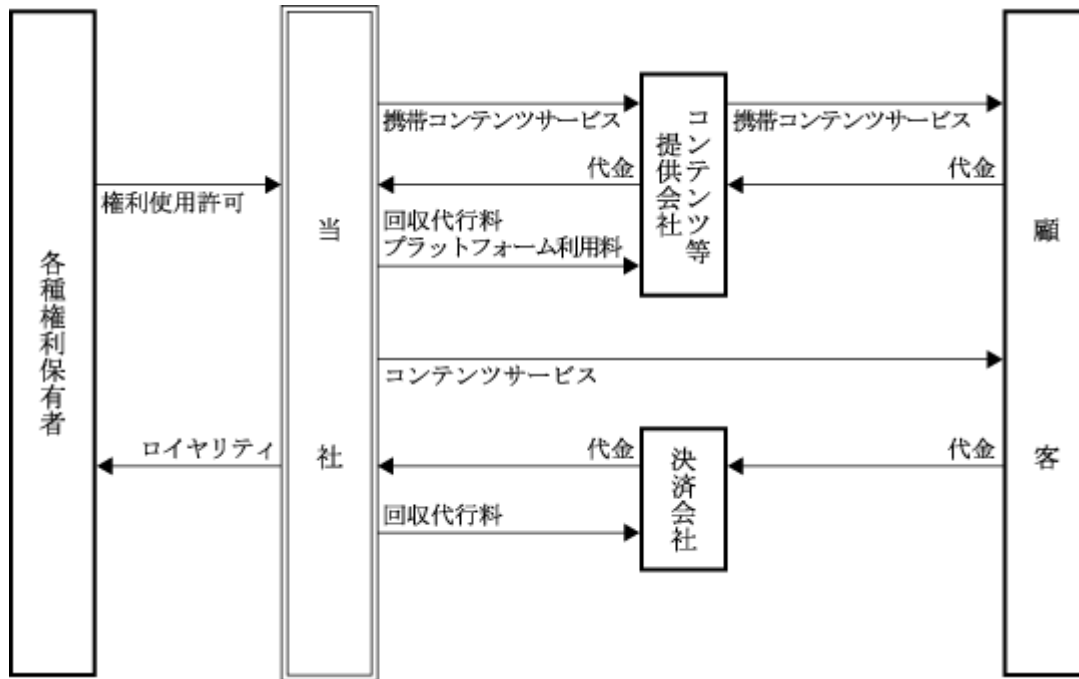
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期累計期間、第19期第2四半期累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の事業系統図は以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)におけるわが国経済は、欧州の財政不安の長期化、中国をはじめとした新興諸国の経済減速等を背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、特にSNSにおけるソーシャルゲームの市場規模が増加しており、2008年度(2008年4月～2009年3月)に50億円であった市場規模は、2012年度(2012年4月～2013年3月)には3,870億円、2013年度(2013年4月～2014年3月)には4,256億円と予想される(矢野経済研究所統計より一部抜粋)など、急激な拡大をしておりますが、市場参入障壁の低さから参入企業の急増により、競争環境が激化しております。

当社におきましては、ソーシャルゲームの過密化によるユーザー獲得コストの増加に対応するため、新規ゲームを絞り込む施策を行ってまいりましたが、既存ゲームの新規加入ユーザーの減少により、前年同期に比べ売上高は減少する結果となりました。

利益面におきましては、既存ソーシャルゲームの「くにつく」を株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage(モバゲー)」に展開するなど当社資産を活かし、開発費用を抑制した収益基盤強化を行い、収益の改善に努めておりますが、売上高全体に占めるソーシャルゲームの割合が高まっていることに伴う回収費の増加や、本店移転に伴う費用の発生により、営業損失を計上する結果となりました。

その他、PC向けオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」における、有効期限の過ぎたゲーム内専用通貨の消却に伴う前受金消却益30百万円を営業外収益として計上し、本店移転に伴う固定資産除却損26百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,180百万円(前年同期比9.5%減)、営業損失164百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常損失133百万円(前年同期は29百万円の経常損失)、四半期純損失166百万円(前年同期は74百万円の四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期会計期間から、当社は単一のセグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて102百万円増加し1,884百万円となりました。これは、現金及び預金189百万円、有価証券39百万円の増加、受取手形及び売掛金128百万円の減少等により、流動資産が109百万円増加したこと、建物30百万円、工具、器具及び備品16百万円、ソフトウェア33百万円、差入保証金20百万円の増加、投資有価証券39百万円、敷金64百万円の減少等により、固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて272百万円増加し722百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）277百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて170百万円減少し1,161百万円となりました。これは、新株予約権4百万円、利益剰余金166百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,074百万円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2百万円（前年同四半期累計期間は90百万円の増加）となりました。これは、税引前四半期純損失165百万円が支出要因であったものの、減価償却費28百万円、固定資産除却損26百万円、減損損失5百万円、売上債権の回収による107百万円の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、91百万円（前年同四半期累計期間は162百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、差入保証金の差入による支出20百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、278百万円（前年同四半期累計期間は12百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出72百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,215	22,215	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	(注)1、2、3
計	22,215	22,215		

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度は採用していません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日		22,215		874,251		817,890

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高野 健一	東京都目黒区	4,761	21.43
グリーン株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,178	5.30
古川 隆雄	東京都港区	410	1.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	345	1.55
株式会社シークウェル	東京都港区六本木6丁目15-1 けやき坂テラス3階	334	1.50
南 英幸	千葉県市川市	330	1.48
日野 洋一	東京都目黒区	306	1.37
八巻 信行	埼玉県越谷市	270	1.21
トリックスターズ・アリア有限 会社	東京都目黒区中根1丁目3-5	229	1.03
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	220	0.99
計		8,383	37.73

(注) 当社は、自己株式470株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745	21,745	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,215		
総株主の議決権		21,745	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	470		470	2.11
計		470		470	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,856	1,074,067
受取手形及び売掛金	349,183	220,813
有価証券	-	39,844
原材料及び貯蔵品	846	2,463
前払費用	14,149	10,394
未収入金	282,395	292,472
その他	338	118
貸倒引当金	55,363	54,526
流動資産合計	1,476,405	1,585,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,184	54,968
減価償却累計額	32,524	651
建物(純額)	23,659	54,316
工具、器具及び備品	201,445	181,469
減価償却累計額	181,514	145,517
工具、器具及び備品(純額)	19,931	35,952
有形固定資産合計	43,590	90,269
無形固定資産		
商標権	5,181	4,861
ソフトウェア	25,713	58,946
ソフトウェア仮勘定	26,513	26,064
その他	630	630
無形固定資産合計	58,039	90,502
投資その他の資産		
投資有価証券	59,914	20,133
関係会社株式	7,804	6,157
出資金	836	826
敷金	133,157	68,793
差入保証金	1,930	21,968
投資その他の資産合計	203,642	117,878
固定資産合計	305,272	298,650
資産合計	1,781,677	1,884,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626	-
1年内返済予定の長期借入金	105,464	192,100
未払金	134,328	194,754
未払費用	91,876	84,156
未払法人税等	6,495	4,762
前受金	68,426	16,102
その他	8,602	5,790
流動負債合計	415,821	497,665
固定負債		
長期借入金	34,040	225,172
固定負債合計	34,040	225,172
負債合計	449,861	722,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,251	874,251
資本剰余金		
資本準備金	817,890	817,890
資本剰余金	817,890	817,890
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	337,773	504,081
利益剰余金	326,903	493,211
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,318,361	1,152,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	66
評価・換算差額等合計	123	66
新株予約権	13,578	9,474
純資産合計	1,331,816	1,161,460
負債純資産合計	1,781,677	1,884,298

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,303,600	1,180,003
売上原価	576,112	592,116
売上総利益	727,488	587,886
販売費及び一般管理費		
回収費	282,568	318,504
広告宣伝費及び販売促進費	59,462	82,115
役員報酬	44,610	33,773
給料及び手当	70,403	46,795
研究開発費	136,118	107,818
地代家賃	13,069	23,883
支払手数料	14,462	22,923
その他	128,421	116,207
販売費及び一般管理費合計	749,115	752,020
営業損失()	21,626	164,133
営業外収益		
受取利息	100	86
業務受託手数料	360	-
受取手数料	1,622	824
前受金消却益	-	30,675
その他	1,212	2,120
営業外収益合計	3,295	33,705
営業外費用		
支払利息	3,429	1,618
株式交付費	7,347	-
その他	92	1,646
営業外費用合計	10,869	3,264
経常損失()	29,199	133,692
特別損失		
減損損失	43,620 ₁	5,290 ₁
固定資産除却損	-	26,180 ₂
特別損失合計	43,620	31,471
税引前四半期純損失()	72,820	165,163
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,145
法人税等合計	1,350	1,145
四半期純損失()	74,170	166,308

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	72,820	165,163
減価償却費	30,765	28,111
株式報酬費用	3,804	4,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	654	836
受取利息及び受取配当金	100	86
支払利息	3,429	1,618
固定資産除却損	-	26,180
減損損失	43,620	5,290
売上債権の増減額(は増加)	71,956	107,163
たな卸資産の増減額(は増加)	19,278	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	4,003	626
未払金の増減額(は減少)	15,068	7,564
未払費用の増減額(は減少)	15,633	7,720
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	437	178
その他の資産の増減額(は増加)	30,968	60,621
その他の負債の増減額(は減少)	30,025	33,356
小計	96,089	7,062
利息及び配当金の受取額	100	86
利息の支払額	2,915	2,176
法人税等の支払額	2,700	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,574	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,212	13,416
無形固定資産の取得による支出	116,630	58,287
投資有価証券の取得による支出	39,980	20,003
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
差入保証金の差入による支出	900	20,038
その他の収入	-	10
その他の支出	-	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,722	91,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	189,232	72,232
配当金の支払額	124	14
新株予約権の行使による株式の発行による収入	822	-
新株予約権の発行による収入	-	669
株式の発行による収入	176,529	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,005	278,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,152	189,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,592	884,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,439	1,074,067

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)				当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)			
1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)				1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
ゲーム運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	43,620	ゲーム運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	5,290
合計			43,620	合計			5,290
<p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,620千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>				<p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,290千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>			
2 当社は本店移転に伴う固定資産除却損を計上しました。固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				2 当社は本店移転に伴う固定資産除却損を計上しました。固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
			建物				21,890千円
			工具、器具及び備品				4,221千円
			ソフトウェア				68千円
			計				26,180千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	1,150,439千円	1,074,067千円
現金及び現金同等物	1,150,439千円	1,074,067千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、第1四半期会計期間において資本金が88,265千円、資本準備金が88,264千円増加しました。主にこの要因により第2四半期会計期間末において資本金が874,251千円、資本剰余金が817,890千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	インタラクティブ事業	コンシューマー事業	ライツ&イベント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,196,542	50,728	56,330	1,303,600		1,303,600
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,196,542	50,728	56,330	1,303,600		1,303,600
セグメント利益又はセグメント損失()	241,900	56,837	26,964	158,098	179,725	21,626

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 179,725千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

・当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度において、当社は「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライツ&イベント事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、第1四半期会計期間に、不採算事業であった「コンシューマー事業」「ライツ&イベント事業」を整理縮小し、「インタラクティブ事業」に経営資源を集中させる単一のマネジメント体制に移行したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3,498円94銭	7,648円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	74,170	166,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
四半期純損失金額()(千円)	74,170	166,308
普通株式の期中平均株式数(株)	21,198	21,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。